

# バルト三国上場企業のウェブサイトに見るロシア語 —旧宗主国による影響の視点からの分析—

久 島 幸 雄

## 要 旨

本稿は、「旧植民地において旧宗主国の言語がどのような影響を与えているか」との観点から、エストニア、ラトビア、リトアニアの「バルト三国」の上場企業および主要省庁のウェブサイトにおけるロシア語の使用状況を調査し、その結果に分析を加えたものである。なお、比較対照のため、近隣三か国であるウクライナ、ポーランド、フィンランドについても同様の調査、分析を行っている。その結果、ロシア語がバルト三国に与える影響について、1) 人口中のロシア人比率との相関性は低い、2) 貿易依存度の高低が影響する、3) 国境隣接の有無と国境紛争の解決時期が影響する、との仮説を提起するに至った。

キーワード：バルト三国 (Baltic States)、ロシア語 (Russian Language)、旧宗主国 (Former Colonial Powers)、ウェブサイト (Websites)、上場企業 (Listed Companies)

## I はじめに

### 1 研究の概要

本稿は、「旧植民地において旧宗主国の言語がどのような影響を与えているか」との観点から、エストニア、ラトビア、リトアニアの「バルト三国」(以下 B3 という) の上場企業および主要省庁のウェブサイトにおけるロシア語の使用状況を調査し、その結果に分析を加えたものである。なお、比較対照のため、近隣三か国であるウクライナ、ポーランド、フィンランド (以

下総称して N3 という) についても同様の調査、分析を行っている。

## 2 研究の意義

植民地には宗主国の文化が持ち込まれ、時の経過に比例して地理的にも心理的にも広がりを見せる。それは政治、経済、司法、行政、立法に留まらない。言語をはじめとして、衣食住、美術、音楽に亘って社会に幅広く、かつ深く浸透していく。そして、これらの宗主国の影響は植民地が独立した後も、国民生活のあらゆる局面において残される。

後記Ⅱ4 で詳述するように、B3 の歴史は独立と帝政ロシアによる支配（またはソビエト連邦への併合）の繰り返しであった。そして、今も国内に多数のロシア人が居住しており、特に、エストニアとラトビアにおいては人口のほぼ4分の1を占める一大勢力となっている。このような状況を見る限り、B3 ではロシア語の影響が極めて大きいものと推測される。ちなみに、通商面では B3 におけるロシアの位置付けは極めて高く、各国の貿易の相手国として1位～3位を占めている。

一方、今日的課題として、B3 に対する軍事面でのロシアの脅威も指摘される<sup>1)</sup> ところである。B3 は、かつてソビエト連邦を構成していたにもかかわらず、現在は欧州連合 (EU) への加盟<sup>2)</sup> に加え、西側の軍事条約である

1) B3 のロシアの脅威に関する新聞、雑誌の一例として以下4件の記事を挙げる。

The Baltic Times, “*The Russians are coming to occupy the Baltic States*” ([http://www.baltictimes.com/the\\_russians\\_are\\_coming\\_to\\_occupy\\_the\\_baltic\\_states/](http://www.baltictimes.com/the_russians_are_coming_to_occupy_the_baltic_states/)), 30th Apr., 2015.

The National Interest, “*Why on Earth would Russia attack the Baltic?*” (<http://nationalinterest.org/blog/the-buzz/why-earth-would-russia-attack-the-baltics-15139>), 7th Feb., 2016.

The Moscow Times, “*Russia Considers New Baltic Radars due to NATO Expansion*” (<https://themoscowtimes.com/news/russia-considers-new-baltic-radar-due-to-nato-expansion-54459>), 5th Jul., 2016.

the guardian, “*Russia moving nuclear-capable missiles into Kaliningrad, say Estonia*” (<https://www.theguardian.com/world/2016/oct/07/russia-moving-nuclear-capable-missiles-into-kaliningrad-says-estonia>), 7th Oct., 2016.

2) B3 の EU 加盟はいずれも2004年5月である。なお、ポーランドも2004年5月、フィンランドは1995年1月に EU 加盟を果たしている (ウクライナは未加盟)。

北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization＝NATO）にも加盟<sup>3)</sup>しており、この事実からもロシアに対する警戒の強さが窺われる。これらの反ロシア的国民感情を忖度すれば、B3 内にロシア語の使用を避ける傾向があるようにも考えられる。

このような状況に鑑み、B3 との比較対照のため、同じく旧ソビエト連邦の一員であったウクライナ、社会主義国であったポーランド、中立国家として旧ソビエト連邦と対峙していたフィンランドについても、あわせて調査すべきであるとの考えに至った。

### 3 先行研究

本稿の執筆にあたって、筆者は内外の学術文献を精査した。その結果、モレーなど B3 におけるロシア語またはロシア系住民に関する文献類は少ないこと、さらにバロンのようにインターネットにおける言語に関する研究も進んでいることが判明したものの、B3 および N3 の上場企業と省庁のウェブサイトを対象として網羅的に調査し、比較分析した事例はなく、それらにおけるロシア語の影響を研究した文献、資料も見当たらなかった（Maurais et al. 2003; Baron 2003）。

### 4 本稿の目的

本稿の目的は次に掲げる 2 点である。

- ① B3 におけるロシア語の影響を調べるため、上場企業と主要省のウェブサイトにおける外国語の使用状況を明らかにし、分析を加える。
- ② 上記①との比較対照のために、N3 についても同様の調査を行う。

---

3) B3 の NATO 加盟はいずれも 2004 年 3 月である。なお、ポーランドは 1993 年 3 月に NATO 加盟を果たしている（ウクライナとフィンランドは未加盟）。

## II ウェブサイトと使用言語

### 1 言語普及の要因

クリスタルは、ローマ帝国におけるラテン語の普及について、経済力、技術力、文化力との密接な関連性を指摘したうえで、中でも政治力（経済力に代替しうる）、軍事力といった国民の力が言語普及の要因であるとして、文法の複雑さは普及の妨げとはならないと述べている（Crystal 2003, pp 7-10）。

筆者は、言語の影響力を決定づける要因として、政治力、経済力（貿易を含む）、文化力、軍事力に加え、民族構成、歴史、国境を想定している。

### 2 ウェブサイトの優位性と機能

他の情報伝達手段に比して、ウェブサイトはスピードの速さ、情報量の大きさ、アクセスの利便性の良さ（いわゆる「ユビキタス」）、維持・管理費用の低さといった優位性を有している（久島 2014, 515頁）。

中央政府の省庁において、ウェブサイトは行政広報の一環としての機能を持つ。中でも、ウェブサイトの「国民と外国に対し国のメッセージを伝達する」機能は、自国民のみならず、外国の組織、個人に対して自国の製作と活動の状況を伝達する最も効果的かつ効率的な手段である（久島 2014, 514～515頁）。

### 3 インターネットとロシア語

ロシア語（engco model<sup>4)</sup>による）の first-language speakers（第一言語話者）の数は1.55億人（世界7位）とされる（Graddol 1997, p. 8）。一方、2016年6月のインターネットにおけるロシア語の使用者<sup>5)</sup>は1.03億人（世界8位）であり、日本語（Graddol：1.23億人、世界9位。インターネット：1.15億人、

4) “engco model” とは、The English Company (UK) Ltd が開発した世界の言語に関する話者数予測モデルである（Graddol 1997, p. 64）。

5) Internet World Stats 社の “INTERNET WORLD USERS BY LANGUAGE” (<http://www.internetworldstats.com/stats7.htm>) より引用。

世界6位)に比してインターネットにおける使用比率が低い。

#### 4 バルト三国 (B3)

リトアニアを除く B3 はバルト海を背にしてロシアに隣接している。なお、リトアニアとポーランドは、いずれもロシア本土とは国境を接していないものの、その飛び地であるカリーニングラード州とは数十 km にわたる国境を有する（前者は南西部、後者は北部で同州に接している）。

B3 は、いずれもロシアによる支配の歴史を持つ。すなわち、18世紀に帝政ロシア領となり、1918年にはロシア革命を契機として独立を果たしたものの、第二次欧州戦争の勃発に伴って1940年にソビエト連邦に併合された経緯がある。その後、同連邦崩壊により1991年に独立を回復し現在に至っているが、上記 I 2 で述べたように、経済的にも軍事的にもロシアに対抗する動きが顕著であり、過去二度のロシア支配が B3 の国民的なトラウマ（精神的外傷）となっているかのように見えなくもない。

B3 と N3 の概要は、以下の〈第 1 表-1〉～〈第 1 表-3〉および〈第 2 表-1〉～〈第 2 表-3〉<sup>6)</sup> に記載の通りである。B3 について特筆すべきは人口中のロシア人比率であり、リトアニアでは5.8%にすぎないが、エストニアとラトビアではそれぞれ24.8%と26.2%に達する。また、ロシアは、エストニアの輸出の13%、輸入の4%、ラトビアの輸出の18%、輸入の9%、リトアニアの輸出の19%、輸入の32%を占める主要貿易国でもある。

#### 5 近隣諸国 (N3)

ウクライナは17世紀に独立を果たしたものの、18世紀には帝政ロシアの支配を受け、ロシア革命後の1921年にはソビエト連邦の一員となった。同連邦崩壊により1991年に独立し現在に至っているが、クリミアと東部ウクライナ

6) B3 と N3 については、いずれも外務省のホームページ ([www.mofa.go.jp](http://www.mofa.go.jp)) と米国 CIA の The World Factbook ([www.cia.gov](http://www.cia.gov)) に掲載された各国のデータを参考にして筆者が作成した。

第1表-1 エストニアの基礎データ

検索年月日 2015年6月17日

1 首都	タリン
2 人口	131万人（2014年1月現在）
3 人口中のロシア人比率	24.8%（2011年推計 CIA The World Factbook）
4 国土面積	4.5万平方キロメートル
5 言語	エストニア語
6 宗教	プロテスタント（ルター派）、ロシア正教等
7 主要産業	機械・木材・製紙・家・食品・金属・化学等の製造業、小売卸売、不動産、建設等
8 GDP（名目）	183億ユーロ（2013年 IMF 速報値）
9 輸出	
1) 輸出額	123億ユーロ
2) 主要輸出先	<CIA 2012年>スウェーデン（17%）、フィンランド（15%）、ロシア（13%）
3) 主要輸出品目	機械・機械部品、鉱産物、木材、木材製品等
10 輸入	
1) 輸入額	136億ユーロ
2) 主要輸入先	フィンランド（15%）、ドイツ（11%）、スウェーデン（10%） <CIA 2012年>フィンランド（15%）、ドイツ（11%）、スウェーデン（11%）、ラトビア（10%） リトアニア（9%）、ポーランド（7%）、中国（4%）、ロシア（4%）
3) 主要輸入品目	機械・機械部品、鉱産物、輸送用設備等
11 通貨	ユーロ

を巡るロシアとの軍事衝突によって反口感情は極めて高い。

ポーランドは長い歴史を持つ独立国家であったが、18世紀以降は外国からの侵略と支配が相次ぎ、1918年に独立を回復したものの、1945年には第二次欧州戦争の終結に伴ってソビエト連邦の実質的な支配を受け社会主義体制への移行を余儀なくされた。その後、同連邦崩壊を契機に社会主義と決別し、現在はB3と同様にNATOとEUに加盟している。

フィンランドは社会主義国家としての歴史を持たない。だが、19世紀から20世紀にかけて帝政ロシアの支配下にあり、1917年にロシア革命を受けて独立を勝ち取ったものの、ソビエト連邦とは2回に亘って戦火を交えている。

第1表-2 ラトビアの基礎データ

検索年月日 2015年6月17日

1 首都	リガ
2 人口	216万人
3 人口中のロシア人比率	26.2% (2013年推計 CIA The World Factbook)
4 国土面積	6.5万平方キロメートル
5 言語	ラトビア語
6 宗教	プロテスタント (ルター派)、カトリック、ロシア正教
7 主要産業	食品加工、木材、鉄鋼、電気・電子機器
8 GDP (名目)	320億米ドル (2014年 IMF)
9 輸出	
1) 輸出額	136億米ドル (2014年 UN Comtrade)
2) 主要輸出先	<CIA 2012年>ロシア (18%)、リトアニア (15%)、エストニア (12%)
3) 主要輸出品目	一次産品、木材および同加工品、石油・石油製品、泥炭、通信機器
10 輸入	
1) 輸入額	167億米ドル (2014年 UN Comtrade)
2) 主要輸入先	<CIA 2012年>リトアニア (19%)、ドイツ (12%)、ロシア (9%)
3) 主要輸入品目	一次産品、石油・ガス、薬品、自動車
11 通貨	ユーロ

このような経緯から、B3とウクライナ、ポーランドに近い国民感情があるものと推測される。

N3においてもロシア貿易の大きさが顕著である。すなわち、ウクライナの輸出の26%、輸入の32%、ポーランドの輸出の5%、輸入の12%、フィンランドの輸出の10%、輸入の18%をロシアが占めており、ウクライナとフィンランドでは最大の貿易国となっている。なお、ウクライナの貿易相手国については、統計資料が2012年のものであるため、その後のロシアとの軍事的緊張関係および2016年1月のEU・ウクライナ自由貿易協定 (Free Trade Agreement=FTA) 発効を勘案すれば、現時点でのロシア貿易の比率は大きく低下していると考えられる。

第1表-3 リトアニアの基礎データ

検索年月日 2015年6月17日

1 首都	ビリニュス
2 人口	293.9万人（2014年3月同国統計局）
3 人口中のロシア人比率	5.8%（2011年推計 CIA The World Factbook）
4 国土面積	6.5万平方キロメートル
5 言語	リトアニア語
6 宗教	主にカトリック
7 主要産業	石油精製業、食品加工業、木材加工・家具製造業、物流・倉庫業、販売小売業
8 GDP（名目）	329億ユーロ（2012年 IMF）
9 輸出	
1) 輸出額	245.4億ユーロ（2013年同国統計局）
2) 主要輸出先	＜CIA 2012年＞ロシア（19%）、ラトビア（11%）、ドイツ（8%）
3) 主要輸出品目	石油製品、電気機器・機械類、車両類、化学製品
10 輸入	
1) 輸入額	262.1億ユーロ（2013年同国統計局）
2) 主要輸入先	＜CIA 2012年＞ロシア（32%）、ドイツ（10%）、ポーランド（10%）
3) 主要輸入品目	原油・天然ガス、車両類、電気機器・機械類、化学製品
11 通貨	ユーロ

### Ⅲ 調査対象と調査方法

#### 1 調査対象

B3にN3を加えた六か国における主な上場企業と省庁を調査対象としたうえで、上場企業については各国の証券取引所を代表する上場企業に絞り込み、省庁も我が国の1) 外務省、2) 経済産業省、3) 防衛省に相当する各国の省庁に限定した。なお、各国の上場企業名、業種、省庁名とURL (Uniform Resource Locator) およびウェブサイトにおける使用外国語については、数十ページを超える大部となることから原データの添付を省略した。

対象六か国の主要上場企業と省庁の数は以下の＜第3表＞の通りである。



第2表-1 ウクライナの基礎データ

検索年月日 2015年6月17日

1 首都	キエフ
2 人口	4,474万人
3 人口中のロシア人比率	17.3% (2001年推計 CIA The World Factbook)
4 国土面積	60.4万平方キロメートル
5 言語	ウクライナ語、ロシア語等
6 宗教	ウクライナ正教および東方カトリック教、ローマカトリック教、イスラム教、ユダヤ教等
7 主要産業	鉱工業 (21%)、農林水産業 (9%)、建設業 (3%)、サービス業 (67%) (2013年同国統計局)
8 国内総生産 (GDP)	1,774億米ドル (2013年世銀)
9 輸出	
1) 輸出額	501億米ドル
2) 主要輸出先	<CIA 2012年>ロシア (26%)、トルコ (5%)、エジプト (4%)
3) 主要輸出品目	鉄鋼・鉄鋼製品 (24%)、穀物 (12%)、機械・機器 (11%)、油脂 (7%) (2014年同国統計局)
10 輸入	
1) 輸入額	498億ドル
2) 主要輸入先	<CIA 2012年>ロシア (32%)、中国 (5%)、ドイツ (8%)
3) 主要輸入品目	鉱物性燃料 (28%)、機械・機器 (16%)、プラスチックおよびポリマー (7%)、自動車等輸送機器 (5%) (2014年同国統計局)
11 通貨	フリヴナ

## 2 調査方法

上場企業については、2015年6月17日から2016年2月8日にかけて、各国の証券取引所の公式ウェブサイトに記載された各社のURLに基づいて検索を行った。また、省庁については、2015年6月17日に検索エンジン Google を用いて各省庁の公式ウェブサイトを検索した。

## IV 調査結果

### 1 使用外国語

各国の上場企業のウェブサイトにおける使用外国語は<第4表-1>と<第4表-2>に記載の通りである。また、各国の省庁のウェブサイトにおける使

第2表-2 ポーランドの基礎データ

検索年月日 2015年6月17日

1 首都	ワルシャワ
2 人口	3,848万人
3 人口中のロシア人比率	記載なし (CIA The World Factbook)
4 国土面積	32.2万平方キロメートル
5 言語	ポーランド語
6 宗教	カトリック (人口の88%)
7 主要産業	食品、金属、自動車、電機電子機器、コークス・石油精製
8 国内総生産 (GDP)	5,161億米ドル (2013年 IMF)
9 輸出	
1) 輸出額	2,061億米ドル (2013年同国統計局)
2) 主要輸出先	<CIA 2012年>ドイツ (26%)、英国 (7%)、チェコ (7%)、フランス (6%)、ロシア (5%)
3) 主要輸出品目	機械機器類、輸送機器、食料品等
10 輸入	
1) 輸入額	2,088億米ドル (2013年同国統計局)
2) 主要輸入先	<CIA 2012年>ドイツ (27%)、ロシア (12%)、オランダ (6%)
3) 主要輸入品目	機械機器類、鉱物性燃料、ベース金属製品
11 通貨	ズロチ

用外国語については<第5表-1>と<第5表-2>として取りまとめた。

各国の上場企業の特徴は以下の通りである。

#### 1) エストニア

タリン証券取引所における上場企業は13社である。業種的には多岐に亘っているが、全企業で英語のウェブサイトを持っており、うち5社ではロシア語でもサービスを提供している。なお、カジノ・ホテル業者である Olympic Entertainment Group と海運業者として観光船を運航している Tallink Grupp については、事業の特殊性を反映して多言語でのウェブサイト運営を行っている<sup>7)</sup>。

7) Olympic Entertainment Group は欧州の言語計8か国語のウェブサイトを持つ (www.olympic-casino.com)。また、Tallink Grupp は欧州の主要言語に加え、日本語、中国語を含む計17か国語のウェブサイトを持つ (www.tallink.ee)。

第2表-3 フィンランドの基礎データ

検索年月日 2015年6月17日

1 首都	ヘルシンキ
2 人口	543万人
3 人口中のロシア人比率	0.5% (2006年 CIA The World Factbook)
4 国土面積	33.8万平方キロメートル
5 言語	フィンランド語、スウェーデン語
6 宗教	福音ルーテル教、正教会
7 主要産業	紙・パルプなど木材関連、金属・機械、科学、電気・電子機器
8 国内総生産 (GDP)	2,674億米ドル (2013年 IMF)
9 輸出	
1) 輸出額	744億米ドル (2013年国連統計)
2) 主要輸出先	<CIA 2012年>スウェーデン (11%)、ロシア (10%)、ドイツ (9%)
3) 主要輸出品目	石油類調整品、紙製品、ステンレス鋼、木材 (2013年国連統計)
10 輸入	
1) 輸入額	774億米ドル (2013年国連統計)
2) 主要輸入先	<CIA 2012年>ロシア (18%)、スウェーデン (15%)、ドイツ (14%)
3) 主要輸入品目	原油、石油類調整品、自動車類 (2013年国連統計)
11 通貨	ユーロ

第3表 対象六か国における主要上場企業と省庁の数

国 名	上場企業数	省庁数	合計
エストニア	13	3	16
ラトビア	5	3	8
リトアニア	16	3	19
ウクライナ	10	3	13
ポーランド	20	3	23
フィンランド	28	3	31
計	92	18	110

## 2) ラトビア

リガ証券取引所に上場する企業数は5社とB3の中で最も少ない。全企業で英語のウェブサイトを持っており、このうち3社はロシア語のサービスも提供している。

第 4 表-1 B3 上場企業のウェブサイトにおける使用外国語

国 名	エストニア		ラトビア		リトアニア		合計	
対象企業数	13	100%	5	100%	16	100%	34	100%
英 語	13	100%	5	100%	15	94%	33	97%
ロシア語	5	38%	3	60%	7	44%	15	44%
ドイツ語	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
フランス語	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
その他言語	2	15%	0	0%	2	13%	4	12%

第 4 表-2 N3 上場企業のウェブサイトにおける使用外国語

国 名	ウクライナ		ポーランド		フィンランド		合計	
対象企業数	10	100%	20	100%	28	100%	58	100%
英 語	8	80%	18	90%	28	100%	54	93%
ロシア語	7	7%	2	10%	13	46%	22	38%
ドイツ語	0	0%	1	5%	13	46%	14	24%
フランス語	0	0%	0	0%	8	29%	8	14%
その他言語	0	0%	2	10%	18	64%	20	34%

第 5 表-1 B3 主要省庁のウェブサイトにおける使用外国語

国 名	エストニア		ラトビア		リトアニア		合計	
対象省庁数	3	100%	3	100%	3	100%	9	100%
英 語	3	100%	3	100%	3	100%	9	100%
ロシア語	1	33%	1	33%	1	33%	3	33%
ドイツ語	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
フランス語	0	0%	0	0%	1	33%	1	11%
その他言語	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

第 5 表-2 N3 主要省庁のウェブサイトにおける使用外国語

国 名	ウクライナ		ポーランド		フィンランド		合計	
対象省庁数	3	100%	3	100%	3	100%	9	100%
英 語	3	100%	3	100%	3	100%	9	100%
ロシア語	1	33%	0	0%	0	0%	1	11%
ドイツ語	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
フランス語	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
その他言語	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

## 3) リトアニア

ビリニユス証券取引所にはエネルギーと乳製品関連を中心に16社が上場しており、うち15社が英語、7社がロシア語のウェブサイトを持している。なお、農産物販売業者である Linas Agro Group はリトアニア語と英語を含む計5か国語でサービスを提供している。

## 4) ウクライナ

ウクライナ証券取引所には10社が上場し、その大半が英語（8社）とロシア語（7社）のウェブサイトを持している。なお、1社（Enakiev Metallurgical Plant, PJSC）についてはウェブサイトへのアクセスができなかった（原因不明）。

## 5) ポーランド

ワルシャワ証券取引所には473社が上場している<sup>8)</sup>が、同国の主要20社を意味する WIG 20 は銀行とエネルギーを中心とした20社で構成される。うち国内向けを主とする2社を除く18社が英語のウェブサイトを持しているものの、ロシア語のサービスを提供しているのは2社にすぎない。

## 6) フィンランド

ナスダック・ノルディック証券取引所には28社が上場している。これらのすべてが英語のウェブサイトを持しており、うち13社ではロシア語のサービスを提供しているが、ドイツ語は13社、フランス語とポーランド語も各8社を数え、さらに18社で多言語での閲覧が可能となっている。なお、これら18社のうち12社で中国語での閲覧が可能である（日本語で閲覧できるのは6社に留まる）。

各国の省庁の特徴は以下の通りである。なお、B3 と N3 の対象六か国の省庁の表記はすべて英国式であり、ここに欧州という地理的要因の影響が表れている<sup>9)</sup>。

---

8) 2016年2月8日現在。詳細については、ワルシャワ証券取引所のウェブサイト (<https://www.gpw.pl/root>) 参照。同日検索。

## 1) B3

B3 各国は3省庁全部で英語のウェブサイトを通し、Ministry of Foreign Affairs ではロシア語のサービスも提供している。

## 2) ウクライナ

3省庁全部で英語のウェブサイトを通し、Ministry of Economic Development and Trade ではロシア語のサービスも提供している。

## 3) ポーランドとフィンランド

両国は3省庁全部で英語のウェブサイトを通しているものの、他の外国語でのサービスは提供していない。

## 2 ウェブサイトにおけるロシア語の影響

以下、ウェブサイトにおけるロシア語の影響を分析する。

1) B3 の上場企業の44%、主要省庁の33%がロシア語のウェブサイトを通しており、英語に次ぐ第二外国語の地位を占めている。

2) 上場企業のウェブサイトについて、B3 の中で最もロシア人比率が低いリトアニア（5.8%）のロシア語使用比率は44%である。ところが、ロシア人比率が24.8%と高いエストニアのロシア語使用比率は38%にすぎず、ほぼ同率（26.8%）のロシア人比率を持つラトビア（ロシア語使用比率60%）と比べてもロシア語使用比率の低さが際立っている。

この差異の原因として、筆者は「国境紛争の解決時期」が関係していると考える。すなわち、対ロシア国境画定時期が、ラトビアの2007年3月に対し、エストニアは2014年2月と遅れをとっており、これが反感情の表れに繋がった可能性がある。

ちなみに、リトアニアについては、上記Ⅱ4 で述べたように、B3 で唯一ロシア本土と国境を接しておらず、この点もロシアが使用比率に影響を与えている可能性が高い。

---

9) 省の呼称として英国式の“Ministry”を使用し、あわせて防衛を意味する呼称も“defense”ではなく“defence”としている。

- 3) N3の上場企業のウェブサイトにおけるロシア語については、ウクライナの使用比率の高さ（70%）に比して、ポーランドの低さ（10%）が顕著である。前者については、ロシア人比率が17.3%と高く、かつロシアが最大の貿易国であることが原因であると考えられる。逆に、後者についてはロシア人比率が極めて低く（資料に記載がない）、ロシアへの貿易依存度もさほど高くないことがロシア語使用比率の低さに繋がっていると推測される。あわせて、上記2)のリトアニアと同様、後者がロシア本土と国境を接していないという地理的要因も改めて指摘しておきたい。
- 4) N3の中でもフィンランドについては、ロシア人比率が0.5%と低いにもかかわらず、上場企業のウェブサイトにおけるロシア語の使用比率は46%と高い。これは、ロシアが最大の貿易国であり、かつロシアと国境を接していることに起因していると考えられる。なお、同国では英語とロシア語に留まらず幅広い言語でウェブサイトの閲覧が可能である。この点からも、同国上場企業の海外に対する情報発信の積極性が窺われる。

## V 結論

### 1 仮説の提起

上記Ⅳの調査結果から、筆者は仮説として次の3点を提起する。

- 1) ロシア語の使用比率と「人口中のロシア人比率」との相関性は低い。
- 2) ロシア語の使用比率は「貿易依存度の高低」による影響を受ける。
- 3) ロシア語の使用比率は「国境隣接の有無」と「国境紛争の解決時期」による影響を受ける。

### 2 今後の研究課題

本研究は、あくまでもB3とN3六か国におけるロシア語の影響を調査、分析したものにすぎず、旧植民地における旧宗主国の言語の影響とその要因について明確な相関関係を導き出すには至っていない。したがって、上記1

で述べた仮説の検証には、B3 と N3 における調査対象の拡大に加え、対象となる言語と国の拡大による普遍性の確保が求められる。

この観点から、今後の研究課題として、日本語とドイツ語を取り上げ、前者については韓国、台湾、中国の三か国を対象国とし、後者についてはハンガリー、チェコ、スロバキアの三か国を対象国として、調査対象の拡大によるデータの蓄積と充実を図る所存である。

(筆者は関西学院大学商学部非常勤講師)

#### <引用文献>

- Baron, N. S. (2003) *Language of the Internet*, The Stanford Handbook for Language Engineers. Stanford: CSLI Publications, pp. 59-127.
- Crystal, D. (2003) *English as a Global Language*, 2nd Ed. Cambridge University Press.
- Graddol, D. (1997) *The Future of English?* The British Council.
- Maurais J. et al. (2003) *Languages in a Globalising World*, Cambridge University Press.
- 久島幸雄 (2014) 「主要国中央政府のウェブサイトに見る「アクセシビリティ」ービジネスクommunikationの視点からの一考察ー」『同志社商学65巻5号』、513～532頁。